

**平成30年度
6月補正予算参考資料**

	ページ
1 一般会計補正歳入歳出予算比較表	1
2 一般会計補正予算性質別歳出内訳	3
3 一般会計補正予算の歳出の主なもの	4

平成30年6月

武 雄 市

1. 平成30年6月 一般会計補正 歳入歳出予算比較表

(歳 入)

(単位:千円、%)

款	補正前	補正額	補正後(A)	(A)の 構成比	前年同期(B)	伸 率 (A-B)/(B)
1 市 税	54 ^億 2313 ^万 4	0	54 ^億 2313 ^万 4	23.3	54 ^億 3446 ^万 1	△ 0.2
2 地 方 譲 与 税	2 ^億 1000 ^万 0	0	2 ^億 1000 ^万 0	0.9	2 ^億 600 ^万 0	1.9
3 利 子 割 交 付 金	1000 ^万 0	0	1000 ^万 0	0.0	700 ^万 0	42.9
4 配 当 割 交 付 金	1700 ^万 0	0	1700 ^万 0	0.1	2200 ^万 0	△ 22.7
5 株式等譲渡所得割交付金	1600 ^万 0	0	1600 ^万 0	0.1	1000 ^万 0	60.0
6 地方消費税交付金	8 ^億 9000 ^万 0	0	8 ^億 9000 ^万 0	3.8	8 ^億 6000 ^万 0	3.5
7 ゴルフ場利用税交付金	3400 ^万 0	0	3400 ^万 0	0.1	3200 ^万 0	6.3
8 自動車取得税交付金	4900 ^万 0	0	4900 ^万 0	0.2	4000 ^万 0	22.5
9 地方特例交付金	2700 ^万 0	0	2700 ^万 0	0.1	2300 ^万 0	17.4
10 地 方 交 付 税	62 ^億 0 ^万 0	0	62 ^億 0 ^万 0	26.6	63 ^億 0 ^万 0	△ 1.6
11 交通安全対策特別交付金	1200 ^万 0	0	1200 ^万 0	0.1	1200 ^万 0	0.0
12 分担金及び負担金	1 ^億 9139 ^万 8	0	1 ^億 9139 ^万 8	0.8	2 ^億 9526 ^万 8	△ 35.2
13 使用料及び手数料	4 ^億 1188 ^万 7	0	4 ^億 1188 ^万 7	1.8	4 ^億 13 ^万 4	2.9
14 国 庫 支 出 金	31 ^億 8959 ^万 5	502 ^万 8	31 ^億 9462 ^万 3	13.7	33 ^億 5053 ^万 9	△ 4.7
15 県 支 出 金	20 ^億 1001 ^万 5	8296 ^万 0	20 ^億 9297 ^万 5	9.0	19 ^億 1248 ^万 6	9.4
16 財 産 収 入	1434 ^万 3	0	1434 ^万 3	0.1	2554 ^万 7	△ 43.9
17 寄 附 金	7 ^億 3000 ^万 2	50 ^万 0	7 ^億 3050 ^万 2	3.1	2 ^億 0 ^万 2	265.2
18 繰 入 金	12 ^億 7512 ^万 5	4936 ^万 0	13 ^億 2448 ^万 5	5.7	18 ^億 7779 ^万 0	△ 29.5
19 繰 越 金	1	0	1	0.0	1	0.0
20 諸 収 入	6 ^億 5897 ^万 2	3999 ^万 3	6 ^億 9896 ^万 5	3.0	6 ^億 4152 ^万 8	9.0
21 市 債	17 ^億 5120 ^万 0	0	17 ^億 5120 ^万 0	7.5	40 ^億 3650 ^万 0	△ 56.6
歳 入 合 計	231 ^億 2067 ^万 2	1 ^億 7784 ^万 1	232 ^億 9851 ^万 3	100.0	256 ^億 8625 ^万 6	△ 9.3

(歳 出)

(単位:千円、%)

款	補 正 前		補 正 額		補 正 後		(A)の 構 成 比	前 年 同 期		伸 率 (A-B)/(B)
	総 額	一般財源	総 額	一般財源	総額(A)	一般財源		総額(B)	一般財源	
1 議 会 費	2 ^億 4454 ^万 2	2 ^億 4452 ^万 2	0	0	2 ^億 4454 ^万 2	2 ^億 4452 ^万 2	1.1	2 ^億 6632 ^万 3	2 ^億 6630 ^万 3	△ 8.2
2 総 務 費	35 ^億 3494 ^万 4	20 ^億 5915 ^万 4	4660 ^万 0	3753 ^万 7	35 ^億 8154 ^万 4	20 ^億 9669 ^万 1	15.4	53 ^億 7381 ^万 4	22 ^億 1807 ^万 2	△ 33.4
3 民 生 費	86 ^億 4754 ^万 1	39 ^億 1110 ^万 3	359 ^万 1	△ 386 ^万 3	86 ^億 5113 ^万 2	39 ^億 724 ^万 0	37.1	82 ^億 2726 ^万 5	37 ^億 107 ^万 2	5.2
4 衛 生 費	13 ^億 8082 ^万 4	11 ^億 5077 ^万 3	0	0	13 ^億 8082 ^万 4	11 ^億 5077 ^万 3	5.9	13 ^億 2328 ^万 0	11 ^億 204 ^万 1	4.3
5 労 働 費	6974 ^万 3	4974 ^万 3	0	0	6974 ^万 3	4974 ^万 3	0.3	2734 ^万 3	734 ^万 3	155.1
6 農 林 業 費	7 ^億 7579 ^万 3	3 ^億 679 ^万 4	8288 ^万 8	△ 469 ^万 1	8 ^億 5868 ^万 1	3 ^億 210 ^万 3	3.7	7 ^億 6077 ^万 3	3 ^億 6396 ^万 3	12.9
7 商 工 費	5 ^億 3337 ^万 1	2 ^億 1566 ^万 5	88 ^万 6	△ 667 ^万 4	5 ^億 3425 ^万 7	2 ^億 899 ^万 1	2.3	5 ^億 7043 ^万 0	3 ^億 972 ^万 8	△ 6.3
8 土 木 費	24 ^億 2844 ^万 5	11 ^億 133 ^万 1	0	0	24 ^億 2844 ^万 5	11 ^億 133 ^万 1	10.4	31 ^億 8473 ^万 2	11 ^億 5310 ^万 1	△ 23.7
9 消 防 費	7 ^億 4304 ^万 1	6 ^億 8318 ^万 3	3742 ^万 1	△ 1452 ^万 3	7 ^億 8046 ^万 2	6 ^億 6866 ^万 0	3.3	7 ^億 4543 ^万 9	6 ^億 9233 ^万 3	4.7
10 教 育 費	21 ^億 6347 ^万 5	13 ^億 7674 ^万 4	503 ^万 3	△ 3506 ^万 0	21 ^億 6850 ^万 8	13 ^億 4168 ^万 4	9.3	25 ^億 3766 ^万 9	18 ^億 3718 ^万 9	△ 14.5
11 災 害 復 旧 費	2	0	0	0	2	0	0.0	200 ^万 2	0	△ 99.9
12 公 債 費	24 ^億 6717 ^万 3	23 ^億 7224 ^万 7	0	0	24 ^億 6717 ^万 3	23 ^億 7224 ^万 7	10.6	24 ^億 7165 ^万 3	23 ^億 6633 ^万 0	△ 0.2
13 諸 支 出 金	8432 ^万 7	8422 ^万 5	0	0	8432 ^万 7	8422 ^万 5	0.4	1 ^億 4895 ^万 1	9894 ^万 0	△ 43.4
14 予 備 費	4745 ^万 1	4745 ^万 1	142 ^万 2	142 ^万 2	4887 ^万 3	4887 ^万 3	0.2	4658 ^万 2	4658 ^万 2	4.9
歳 出 合 計	231 ^億 2067 ^万 2	136 ^億 293 ^万 5	1 ^億 7784 ^万 1	△ 2585 ^万 2	232 ^億 9851 ^万 3	135 ^億 7708 ^万 3	100.0	256 ^億 8625 ^万 6	141 ^億 6299 ^万 7	△ 9.3

2. 一般会計補正予算性質別歳出内訳

(単位:千円、%)

区 分	補 正 前	補 正 額	補 正 後①	構 成 比	前 年 同 期②	構 成 比	伸 び 率(①-②)/②
義 務 的 経 費	111 ^億 8466 ^万 7	0	111 ^億 8466 ^万 7	48.0	105 ^億 9450 ^万 0	41.2	5.6
人 件 費	32 ^億 809 ^万 6	0	32 ^億 809 ^万 6	13.8	32 ^億 255 ^万 1	12.5	0.2
扶 助 費	55 ^億 939 ^万 8	0	55 ^億 939 ^万 8	23.6	49 ^億 2029 ^万 6	19.1	12.0
公 債 費	24 ^億 6717 ^万 3	0	24 ^億 6717 ^万 3	10.6	24 ^億 7165 ^万 3	9.6	△ 0.2
投 資 的 経 費	23 ^億 4094 ^万 5	8505 ^万 9	24 ^億 2600 ^万 4	10.4	58 ^億 4869 ^万 5	22.8	△ 58.5
(1) 普通建設事業費	23 ^億 4094 ^万 2	8505 ^万 9	24 ^億 2600 ^万 1	10.4	58 ^億 4669 ^万 2	22.8	△ 58.5
補 助	11 ^億 3284 ^万 7	1 ^億 1168 ^万 8	12 ^億 4453 ^万 5	5.3	17 ^億 9672 ^万 9	7.0	△ 30.7
単 独	12 ^億 809 ^万 5	△ 2662 ^万 9	11 ^億 8146 ^万 6	5.1	40 ^億 4996 ^万 3	15.8	△ 70.8
(2) 災害復旧事業費	3	0	3	0.0	200 ^万 3	0.0	△ 99.9
そ の 他 の 経 費	95 ^億 9506 ^万 0	9278 ^万 2	96 ^億 8784 ^万 2	41.6	92 ^億 4306 ^万 1	36.0	4.8
物 件 費	36 ^億 512 ^万 8	994 ^万 1	36 ^億 1506 ^万 9	15.5	32 ^億 2144 ^万 7	12.5	12.2
維 持 補 修 費	5227 ^万 6	0	5227 ^万 6	0.2	4378 ^万 9	0.2	19.4
補 助 費 等	23 ^億 5540 ^万 2	4141 ^万 9	23 ^億 9682 ^万 1	10.3	22 ^億 4161 ^万 5	8.7	6.9
積 立 金	1 ^億 5603 ^万 4	4000 ^万 0	1 ^億 9603 ^万 4	0.8	2 ^億 5268 ^万 7	1.0	△ 22.4
投 資 及 び 出 資 金	2219 ^万 9	0	2219 ^万 9	0.1	8349 ^万 4	0.3	△ 73.4
貸 付 金	2 ^億 0 ^万 1	0	2 ^億 0 ^万 1	0.9	2 ^億 0 ^万 1	0.8	0.0
繰 出 金	31 ^億 5656 ^万 9	0	31 ^億 5656 ^万 9	13.6	31 ^億 5344 ^万 6	12.3	0.1
予 備 費	4745 ^万 1	142 ^万 2	4887 ^万 3	0.2	4658 ^万 2	0.2	4.9
合 計	231 ^億 2067 ^万 2	1 ^億 7784 ^万 1	232 ^億 9851 ^万 3	100.0	256 ^億 8625 ^万 6	100.0	△ 9.3

3. 一般会計補正予算の歳出の主なもの

(単位：千円)

款	事業名	予算額	予算額の財源内訳					新規	事業概要
			国庫	県費	地方債	その他	一般財源		
総務費	キッズウィークPR事業	31 ^万 7					31 ^万 7	◎	国が進めるキッズウィーク実施に向けて市内企業や店舗、学校等への周知活動を行う。 (キッズウィーク期間) 10月5日(金)～8日(月)
	ありがとう秋田竿燈まつり市民訪問団派遣事業	450 ^万 0				450 ^万 0		◎	5月12日に開催された秋田竿燈まつりIN武雄を契機に、歴史的背景を踏まえた交流をさらに深めるため、市民訪問団派遣を実施する。 (訪問時期) 児童派遣 8月4日～6日 市民派遣 10月20日～22日
	コミュニティ助成事業	100 ^万 0				100 ^万 0			宝くじ収益金を財源に、コミュニティ活動備品の整備等に対して補助金を交付する。 (対象事業) 袴野区 伝統浮立(袴野面浮立)用具の整備事業
民生費	放課後児童対策事業	330 ^万 3					330 ^万 3	◎	武雄児童クラブ施設について、施設整備計画の方向性を決定していくにあたり、現施設での利用が可能であるか、耐震診断等の調査を実施する。
	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業	10 ^万 0	5 ^万 0				5 ^万 0	◎	保育士・放課後児童クラブ支援員の確保のため、保育士等の資格を有している方を対象に研修会を開催し、再就職を支援する。 ・潜在保育士等の再就職支援のための研修講師謝金 ほか
農林業費	さが園芸農業者育成対策事業	△2880 ^万 0		△2400 ^万 0			△480 ^万 0		・さが園芸農業者育成対策事業費補助金 (県事業から国庫事業への組替え)
	産地パワーアップ事業	1 ^億 1168 ^万 8		1 ^億 424 ^万 2		227 ^万 9	516 ^万 7	◎	産地力の強化、新規就農者の確保、収穫量の増加を図るため、生産技術高度化施設(低コスト耐候性ハウス)の整備に伴う費用に対して補助金を交付する。 (事業実施主体) 施設胡瓜環境制御型耐候性ハウス組合 (補助率等) 国50%、県20%、市5%、その他(嬉野市負担金)

(単位：千円)

款	事業名	予算額	予算額の財源内訳					新規	事業概要
			国庫	県費	地方債	その他	一般財源		
教育費	学校以外の場における教育機会の確保等に関する調査研究事業		376 ^万 0				△ 376 ^万 0		不登校児童生徒サポーターを配置し、タブレット端末を活用しながら、不登校児童生徒の習熟度に応じた学習環境を整備する。 文部科学省調査研究委託事業
	学習上の支援機器等教材活用評価研究事業		61 ^万 4				△ 61 ^万 4	◎	障がいのある児童の学びの充実のため、障がいの状態や特性等を踏まえた教材やタブレット端末を活用した適切な指導を実施し、特別支援教育を推進する。 文部科学省調査研究委託事業 (実践校) 西川登小学校
	情報活用能力の育成等に関する実践的調査研究事業	60 ^万 6	60 ^万 4					2 ◎	情報技術を活用し、次期学習指導要領における学習活動の充実及び指導方法開発のための実践的な研究を実施し、教職員の指導力向上を図る。 文部科学省調査研究委託事業 (実践校) 橘小学校
	学校安全総合支援事業	90 ^万 8		90 ^万 6				2 ◎	学校施設を拠点として被災地訪問等の防災教育を実施し、地域や家庭と連携して学校安全の推進体制を整備する。 県委託事業 (実践校) 北方中学校
	通級指導教室新設事業	39 ^万 8					39 ^万 8	◎	学習障害や注意欠陥多動性障害及び言語障害のある児童に対して、その児童に応じた支援を行うため、市内6校目の通級指導教室を新設する。 (設置校) 北方小学校